

## 07 短信欄

### A) 日経新聞解説を読む「サウジが和平協議を仲介 ロシアに圧力」

8月19日 「サウジ仲介、ロシアに圧力」という解説記事。執筆は秋田浩之解説委員。

ウクライナ戦争が始まってから1年半、アメリカの反転攻勢はロシア軍に蹴散らされ、お先真っ暗になっている。6月にデンマークが主催した第1回協議も欧米諸国以外からはソッポを向かれ惨めに失敗した。

垂れ込める暗雲の中で唯一の希望の光となっているのがサウジの動きである。今月サウジが主催したウクライナの和平協議だ。嬉しいことに第1回の流れを引き継ぐと称するこの会議は、G7をふくめ40カ国が参加した。

「まず大きな成果と言えるのは、デンマーク会合の参加者では10数か国に留まった参加国が、今回は3倍に膨れ上がったことだ」

会議の成功を祝福する日経新聞作成のパネル



ロシア側に砲撃するウクライナ兵  
(12日、ウクライナ東部バフムト) = AP



サウジアラビアのムハンマド皇太子と  
ウクライナのゼレンスキー大統領(5月、  
サウジ西部ジッダ) = ロイター共同

### サウジが主催したウクライナ和平協議(8月5~6日)は 成果を生んだ

#### 成果 1 参加国、3倍近くに

第1回のデンマークでの協議  
(6月)に比べ、3倍近くの約  
40カ国・地域が参加

欧米と一定の距離を置く新興・  
途上国にも出席を呼びかけ、  
同意を得た

#### 成果 2 中国の出席も取り付け

第1回協議を欠席した中国が  
初めて代表者を派遣

中国を説得するため、水面下  
で強く働きかけたとの見方。  
中国の席を議長に隣に置く  
など、様々な配慮も

#### 成果 3 重要原則を確認

主権や領土保全の原則で  
おおむね一致

ロシアと友好を保つ国々も  
受け入れられる最低限の落  
としどころを調整

### 新興国が国際問題で調整を試みる場合が増えている

トルコ



黒海経由のウクライナ産  
穀物輸出

→ 2022年7月に国連とともに  
合意を仲介  
(現在、ロシアは離脱)

ロシアとウクライナの和平  
仲介を試みたことも

インド



食料、エネルギー、気候変  
動問題などへの対応

→ 20カ国・地域(G20)の23年  
の議長国として、9月の首脳  
会議で議論を主導

24年にはブラジル、25年は南  
アフリカがG20の議長国を務  
める予定

考えてみれば2月のミュンヘンでの開戦1周年記念の“空気入れ集会”は、欧米諸国にとって最悪の集会となった。彼らは‘You can’t be neutral’ in Ukraine war: You are either with us, or against us と南の諸国を脅し、中国の和平提案を面罵し、直後の国連総会で強引にロシア糾弾決議をあげたが、あれが最後だった。もうあのような集会には誰も見向きはしなくなってしまった。

今回はサウジのお陰で欧米路線の集会をやって、成功したと大喜びしているが、決してサウジが西側の味方だとは言えない。それは分かっているはずだ。それでもわずか40カ国だ！ 惨めさがひしひしと伝わってくる。

記事ではこの後、会議に対する怨憑の弁が続く。サウジにしがみつき、中国のサウジ提案に対する「理性的態度」までもが称賛される。

それでも、こんな会議で情勢が欧米有利、ロシア孤立に動くとは流石に言えない。そこで秋田氏は今回のサウジのような動きが今後どうなっていくのか、長期の流れを予測する。

「従来、戦争や紛争、大災害が起きると、西側諸国が各国に呼びかけて会議を招集し、打開を探るパターンが多かった。だが、ウクライナ侵略や米中対立で西側と中露陣営の溝が深まり、この手法は機能しづらくなっている。その意味で新興国が音頭を取り多国間会議を御膳立した、今回のサウジモデルは参考になる」

そして発想転換を呼びかける。

「西側諸国がとるべき上策は、問題解決に動こうとする新興国をもりたて、責任大国への道を歩むのを応援することだ。その際、G7が結束を強め譲れない原則を死守することもより大事になる」

これはG7の「2等国連合」宣言だ。大国がこれまで声高に主張してきた、独りよがり押し付けがましい「人権と民主主義の原則」は、「多国間主義」= 国家間の民主主義にその場を譲ろうとしている。黄昏の大国連合にはなにか哀愁さえ漂う。

## アジアのウクライナ離れと欧州離れは、間違いなく LNG が影響している

これは同じ面の別記事だが、サウジ賞賛と平仄を合わせたような記事だ。

...ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに、液化天然ガス(LNG)の争奪戦が世界へ広がった。欧州が2年に調達したLNGは前年比で約4600万、増えた。急増のしわ寄せを受けたのは途上国だった。買い負けたパキスタンやバングラデシュでは燃料不足から停電が頻発した。欧州が2~3年の冬を乗り切ったのは、ハリ氏が指摘するように「アジアが手にする分を欧州が得た」からだ。

LNG不足は20年代後半まで続く見通しだ。消費国は安定確保へと長期契約に傾く。一方では脱炭素の潮流が加速し、長期契約のリスクを企業だけでカバーできなくなる。パキスタンとバングラデシュに続いて、ベトナムとフィリピンも雲行きが怪しい。...

(記事概要はここまで)

こんな状況で欧州の「正義」のつけをアジアも払わされることになる。すでに小麦値上げのつけはアフリカと中東が払っている。ウクライナの民にはアメリカから大量のクラスター爆弾の贈り物だ。それで新興諸国がどうやって西側諸国を支持しようというのだ。

秋田氏にはこうした状況が見えていないから、サウジがなんとかしてくれるという甘い夢しか描けない。だが注意せよ。ワシントンの官庁街はとうに戦争の行方を見限っている。

(編集部 SS)